

1. 年 譜

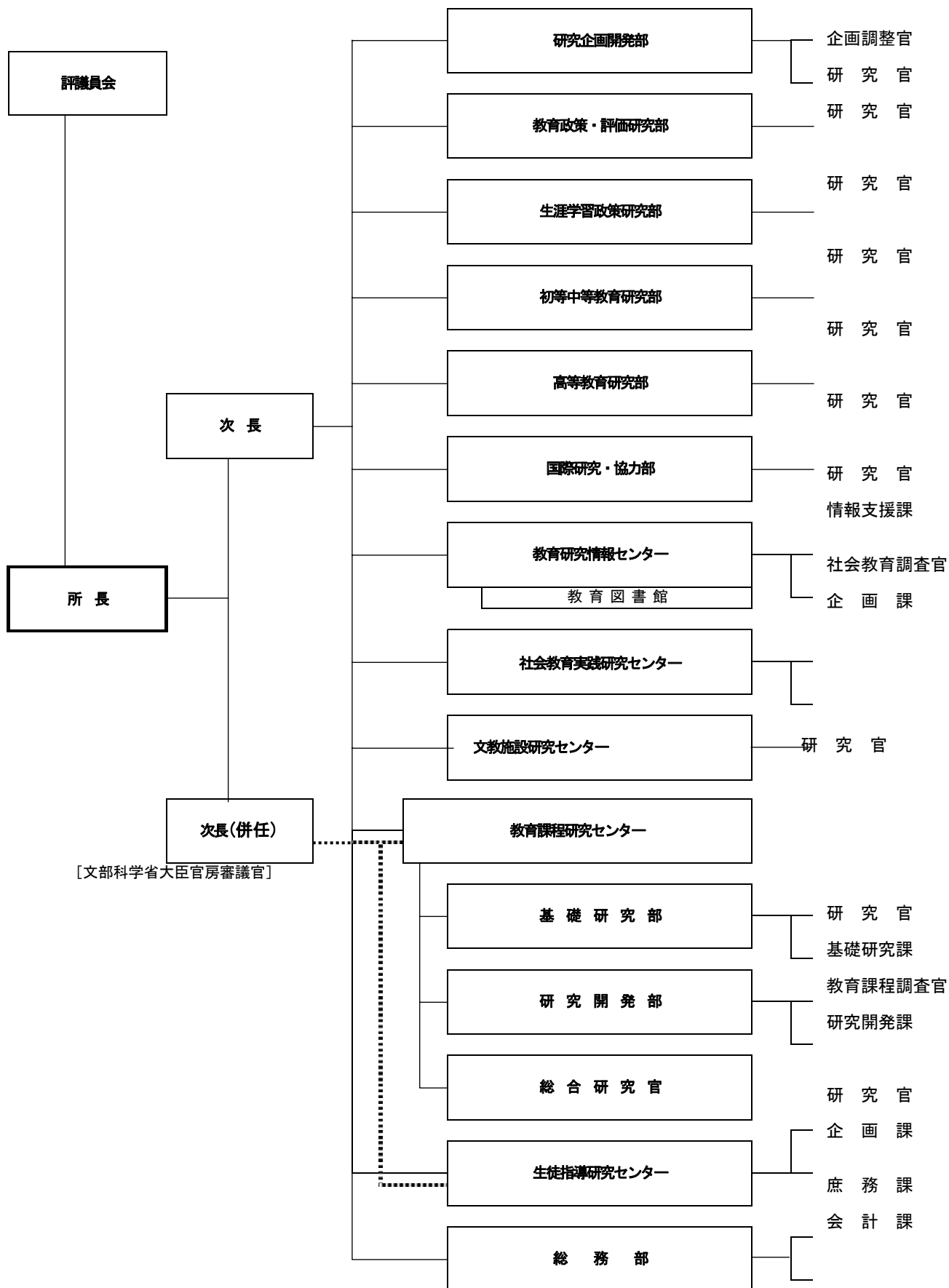
[平成17年]

- 4/14 運営会議<目黒庁舎>
- 4/18～21 全国的かつ総合的な学力調査の実施に係る研究指定校事業連絡協議会 <目黒庁舎>
- 4/22, 25, 26, 28 教育課程研究指定校事業連絡協議会 <目黒庁舎>
- 4/27 国立教育政策研究所新規採用者研修<目黒庁舎>
- 5/11 生きる力をはぐくむ読書活動推進事業連絡協議会 <目黒庁舎>
- 5/11～6/ 2 博物館職員講習 [文部科学省共催] <上野庁舎>
- 5/12 運営会議<目黒庁舎>
- 5/13 評価の工夫改善に関する総合的推進地域事業連絡協議会<目黒庁舎>
- 5/17～5/18 平成17年度全国進路指導担当者等研究協議会<独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター>
- 5/31 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第1回会議) <目黒庁舎>
- 6/ 3 小・中連携教育実践研究事業連絡協議会<目黒庁舎>
- 6/ 7 運営の改善に関する検討会議 (第1回会議) <目黒庁舎>
- 6/ 9 運営会議<目黒庁舎>
- 6/13～ 6/24 図書館司書専門講座 [文部科学省共催] <上野庁舎>
- 6/17 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第2回会議) <目黒庁舎>
- 6/21 研究企画戦略室の設置運営に関する検討会議 (第1回会議) <目黒庁舎>
- 6/28～ 6/30 全国生涯学習センター等研究交流会<上野庁舎>
- 7/ 4～ 7/ 8 公民館職員専門講座 [文部科学省共催] <上野庁舎>
- 7/ 5 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第3回会議) <目黒庁舎>
- 7/ 6 第16回所員会議<目黒庁舎>
- 7/ 6 平成17年度第1回研究経過報告会<目黒庁舎>
- 7/ 7 名誉所員称号記授与式<目黒庁舎> (齋藤道子前教育研究情報センター総括研究官、渡邊寛治前教育課程研究センター基礎研究部総括研究官)
- 7/14 運営会議<目黒庁舎>
- 7/21～ 8/26 社会教育主事講習 [A] <上野庁舎>
- 7/22 研究企画戦略室の設置運営に関する検討会議 (第2回会議) <目黒庁舎>
- 7/26～ 7/27 平成17年度生徒指導総合推進会議<独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター>
- 7/27 運営の改善に関する検討会議 (第2回会議) <目黒庁舎>
- 7/28 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第4回会議) <目黒庁舎>
- 8/ 4 研究企画戦略室の設置運営に関する検討会議 (第3回会議) <目黒庁舎>
- 8/24 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第5回会議) <目黒庁舎>
- 8/26 平成17年度第1回評議員会
- 8/30～ 9/ 2 新任図書館長研修[文部科学省共催]<上野庁舎>
- 8/31 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第6回会議) <目黒庁舎>
- 9/ 1 研究企画戦略室の設置運営に関する検討会議 (第4回会議) <目黒庁舎>
- 9/ 2 研究企画戦略室の設置運営に関する検討会議 (第5回会議) <目黒庁舎>
- 9/ 8 運営会議<目黒庁舎>
- 9/ 8 運営の改善に関する検討会議 (第3回会議) <目黒庁舎>
- 9/ 8 教育課程の実施状況に関する自己点検・自己評価に係る研究指定校事業研究協議会<丸の内庁舎>
- 9/12 教育政策・評価研究部, 高等教育研究部, 文教施設研究センター合同研究会<目黒庁舎>
- 9/12～ 9/16 全国体験活動ボランティア活動推進研究セミナー<上野庁舎>
- 9/14 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第7回会議) <目黒庁舎>
- 9/16 研究企画戦略室の設置運営に関する検討会議 (第6回会議) <目黒庁舎>
- 9/22 第17回所員会議<目黒庁舎>
- 9/26～ 9/28 社会教育主事専門講座[文部科学省共催]<上野庁舎>
- 9/30 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第8回会議) <目黒庁舎>
- 10/ 3～10/ 7 生涯学習の情報化に関する研究セミナー<上野庁舎>
- 10/ 5 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第9回会議) <目黒庁舎>
- 10/13 運営会議<目黒庁舎>
- 10/13 運営の改善に関する検討会議 (第4回会議) <目黒庁舎>
- 10/13 「政策研究戦略室」を設置
- 10/19 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第10回会議) <目黒庁舎>
- 10/17～10/21 社会教育計画研究セミナー<上野庁舎>
- 10/20～10/21 全国教育研究所連盟第18期共同研究第2回全国研究集会<にぎたつ会館>
- 10/20～10/21 学校図書館活用フォーラム中部地区 (和歌山県)
- 10/20～10/21 生徒指導総合連携推進事業ブロック別協議会[中部地区]<奈良県立教育研究所>
- 10/21 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第11・12回会議) <目黒庁舎>
- 10/27～10/28 学校図書館活用フォーラム東部地区 (秋田県)
- 10/27～10/28 生徒指導総合連携推進事業ブロック別協議会(西部地区)<島根県民会館>
- 11/ 1 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第13回会議) <目黒庁舎>
- 11/ 1～11/ 2 生徒指導総合連携推進事業ブロック別協議会(東部地区)<群馬県総合教育センター>
- 11/ 1～12/19 平成17年度特定の課題に関する調査 (英語) 実施
- 11/ 7～11/11 社会教育事業の評価に関する研究セミナー<上野庁舎>
- 11/10 運営会議<目黒庁舎>
- 11/10 平成17年度高等学校教育課程実施状況調査実施
- 11/10 全国教育研究所連盟教育指導等研究協議会<サンシャインシティプリンスホテル>
- 11/11 平成17年度第1回文教施設研究センター研究会<文部科学省>
- 11/14～11/18 理数科教育改善のための実践事例に関する国際セミナー<目黒庁舎>
- 11/15 教育情報ナショナルセンター(NICER) リニューアル
- 11/16 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第14回会議) <目黒庁舎>
- 11/16～11/18 生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会<上野庁舎>
- 11/24 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第15回会議) <目黒庁舎>
- 11/24～11/25 学校図書館活用フォーラム西部地区 (広島県)
- 11/29 平成17年度国立教育政策研究所防災訓練(総合訓練) <目黒庁舎>
- 11/29 評価の工夫改善に関する総合的推進地域事業研究協議会<丸の内庁舎>
- 11/30 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第16回会議) <目黒庁舎>
- 12/ 1 任期付任用制による研究官の採用に関する検討会議 (第1回) <目黒庁舎>
- 12/ 6 第24回教育研究公開シンポジウム「これからの学校におけるカリキュラムのあり方」<アクロス福岡>
- 12/ 8 運営会議<目黒庁舎>
- 12/ 8 運営の改善に関する検討会議 (第5回会議) <目黒庁舎>
- 12/15 平成17年度第2回研究経過報告会<目黒庁舎>
- 12/16 平成17年度第2回文教施設研究センター研究会<文部科学省>
- 12/16 教育情報の提供に関する連絡協議会<上野庁舎>
- 12/21 中期目標等の策定に関するタスクフォース・政策研究戦略室合同会議<目黒庁舎>
- 12/26 運営会議<目黒庁舎>
- 12/28 任期付任用制による研究官の採用に関する検討会議 (第2回) <目黒庁舎>

[平成18年]

- 1/ 5 中期目標等の策定に関するタスクフォース・政策研究戦略室合同会議<目黒庁舎>
- 1/12 運営会議<目黒庁舎>
- 1/13～ 2/13 平成17年度特定の課題に関する調査(理科)実施
- 1/16～ 2/21 社会教育主事講習[B]<上野庁舎>
- 1/31 全国教育研究所連盟常任委員会<目黒庁舎>
- 2/ 1 へき地教育研究指定校事業研究協議会<丸の内庁舎>
- 2/ 9 運営会議<目黒庁舎>
- 2/13 小・中連携教育実践研究事業研究協議会<目黒庁舎>
- 2/15～ 2/22 アジア・太平洋地域教育政策研究機関会議<目黒庁舎>
- 2/21 平成17年度教育改革国際シンポジウム「子どもを問題行動に向かわせないために
—いじめに関する追跡調査と国際比較を踏まえて—」
[文部科学省共催] <早稲田大学国際会議場井深大記念ホール>
- 3/ 8 中期目標等の策定に関するタスクフォース・政策研究戦略室合同会議<目黒庁舎>
- 3/ 9 運営会議<目黒庁舎>
- 3/10 平成17年度生徒指導総合連携推進事業連絡協議会<国立リハビリセンター記念青少年総合センター>
- 3/13 平成17年度第2回評議員会<目黒庁舎>
- 3/15 中期目標等の策定に関するタスクフォース・政策研究戦略室合同会議<目黒庁舎>
- 3/23 中期目標等の策定に関するタスクフォース・政策研究戦略室合同会議<目黒庁舎>
- 3/29 運営会議<目黒庁舎>

2. 組織



3. 評議員・現職員・客員研究員・共同研究員

(1) 評議員

【任期：平成15年11月15日～平成17年11月14日】

会長 三角 哲生 学校法人二階堂学園理事長
副会長 木村 孟 大学評価・学位授与機構長
相澤 益男 国立大学法人東京工業大学長
(H17.3.22～)
安西祐一郎 慶応義塾長・慶応義塾理事長・
慶應義塾大学長
石郷岡悦子 港区立高輪台小学校長
江上 節子 東日本旅客鉄道株式会社
フロンティアサービス研究所長
小栗 洋 東京都立新宿高等学校長(～H17.8.26)
甲田 充彦 東京都立竹早高等学校長(H17.8.26～)
梶田 叡一 国立大学法人兵庫教育大学長
斎藤 尚也 東京都教職員研修センター所長
(～H17.8.26)
近藤 精一 東京都教育庁理事・東京都教職員研修
センター所長(H17.8.26～)
島田 燐子 学校法人文京学園理事長・文京学院大学長
末松 安晴 大学共同利用機関法人情報・システム研究
機構国立情報学研究所顧問
藤崎 武利 港区三田中学校長(H16.8.26～H17.8.26)
大橋 久芳 台東区立忍岡中学校長(H17.8.26～)
細村 迪夫 独立行政法人国立特殊教育総合研究所
理事長(～H17.8.26)
小田 豊 独立行政法人国立特殊教育総合研究所
理事長(H17.8.26～)
牧野カツコ 国立大学法人お茶の水女子大学大学院
人間文化研究科教授
茂木友三郎 キッコーマン株式会社代表取締役会長
山本 恒夫 学校法人八洲学園大学教授、
筑波大学名誉教授

【任期：平成17年11月15日～平成19年11月14日】

会長 三角 哲生 学校法人二階堂学園理事長
副会長 木村 孟 大学評価・学位授与機構長
相澤 益男 国立大学法人東京工業大学長
赤堀 侃司 国立大学法人東京工業大学教育工学
開発センター教授
安西祐一郎 慶応義塾長・慶応義塾理事長・
慶應義塾大学長
石郷岡悦子 港区立高輪台小学校長
江上 節子 東日本旅客鉄道株式会社顧問
小田 豊 独立行政法人国立特殊教育総合研究所
理事長
梶田 叡一 国立大学法人兵庫教育大学長
近藤 精一 東京都教育庁理事・東京都教職員研修
センター所長
島田 燐子 学校法人文京学園理事長・
文京学院大学長
甲田 充彦 東京都立竹早高等学校長
末松 安晴 大学共同利用機関法人情報・システム
研究機構国立情報学研究所顧問
大橋 久芳 台東区立忍岡中学校長
牧野カツコ 国立大学法人お茶の水女子大学大学院
人間文化研究科教授
山本 恒夫 学校法人八洲学園大学教授、
筑波大学名誉教授

(2) 現職員 (平成17年度)

所長	矢野 重典	教育政策・評価研究部		国際研究・協力部	
		部長	小松 郁夫	部長	渡邊 良
次長	尾山真之助	総括研究官	坂野 慎二	総括研究官	鍛屋真理子
次長(併)		〃	橋本 昭彦	〃	齊藤 泰雄
[文部科学省大臣官房審議官]		〃	屋敷 和佳	〃	佐々木 毅
	山中 伸一	〃	結城 忠	〃	篠原 真子
	(~H17. 7. 19)	主任研究官	本多 正人	〃	永田 佳之
	布村 幸彦	研究員	青木 栄一	〃	沼野 太郎
	(H17. 7. 20~)			研究員	丸山 英樹
総務部		生涯学習政策研究部		教育研究情報センター	
部長	瀬倉 通利	部長	山田 兼尚	センター長 (非常勤)	清水 康敬
		総括研究官	岩崎久美子		
[庶務課]		〃	笹井 宏益	[情報支援課]	
課長	関崎 徳彦	〃	立田 慶裕	課長	木内 匡大
	(~H17. 12. 31)	初等中等教育研究部		総括研究官	小松 幸廣
	守屋 正樹	部長	(併)小松郁夫	〃	吉岡 亮衛
	(H18. 1. 1~)		(~	研究員	江草 由佳
			H17. 9. 30)	〃	榎本 聡
[会計課]		総括研究官	工藤 文三	〃	福本 徹
課長	野呂瀬 寿	〃	(H17. 10. 1		
		〃	~)		
		〃	有本 昌弘		
研究企画開発部		〃	下田 好行		
部長	田浦 宏己	研究員	松尾 知明		
	(~H17. 6. 30)		〃		
	(併)尾山真之助	高等教育研究部	山森 光陽		
	(H17. 7. 1~H17. 8. 31)	部長			
	白間竜一郎	総括研究官	塚原 修一		
	(H17. 9. 1~)	〃	川島 啓二		
総括研究官	坂谷内 勝	〃	木岡 一明		
〃	千々布敏弥※		北川 文美		
〃 (併)	吉田 憲司		(H17. 9. 1~)		
	(H17. 7. 1~)				

教育課程研究センター

センター長 折原 守
(~H17.7.19)
惣脇 宏
(H17.7.20~)

基礎研究部

部長 三宅 征夫

[基礎研究課]

課長 金子 寛志
(~H17.6.30)
金子 泰久
(H17.7.1~)

総括研究官

有元 秀文
小倉 康
河合 久
工藤 文三
(~H17.9.30)

五島 政一

猿田 祐嗣

瀬沼 花子

名取 一好

二井 正浩※

西野真由美

鳩貝 太郎

松原 静郎

谷田部玲生

主任研究官 安野 史子

研究員 新野 貴則

萩原 康仁

総合研究官

長崎 榮三

研究開発部

部長 舟橋 徹

[研究開発課]

課長 太田 知啓

教育課程調査官

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

浅川 俊夫

池守 滋

井上 一郎

今関 豊一

上野 耕史

大熊 信彦

大倉 泰裕

太田 光春

大橋 泰久

岡 陽子

奥村 高明

落合 敏邦

菅 正隆

清原 洋一

國木 健司

小玉 秀史

呉屋 博

笹尾 幸夫

篠原 孝子

柴原 弘志

杉田 洋

添野 龍雄

高須 一

田代 直幸

田村 学

寺田 登

戸田 芳雄

富山 哲也

永井 克昇

長尾 篤志

中尾 敏朗

永田 繁雄

永田潤一郎

西辻 正副

日置 光久

平田 和人

藤 修

村上 尚徳

望月 昌代

安野 功

矢幅 清司

吉開 潔

吉川 成夫

渡邊 彰

生徒指導研究センター

センター長(併)

折原 守

(~

H17.7.19)

惣脇 宏

(H17.7.20

~)

[企画課]

課長

金子 泰久

(~

H17.6.30)

前原 義久

(H17.7.1~)

総括研究官

滝 充

〃

宮下 和己

〃

森嶋 昭伸

主任研究官

大塚 尚子

社会教育実践研究センター

センター長(併)

椎 廣行

(~

H17.7.19)

加藤 幹夫

(H17.7.20

~)

[企画課]

課長

平田 博教

社会教育調査官

村田 智己

文教施設研究センター

センター長

丹沢 広行

総括研究官

山本聖一郎

※は昇任による異動を示す

(3) 客員研究員

氏名	所属	研究調査の内容	研究部・センター 又は研究プロジェクト	専門分野
善野八千子	奈良文化女子短期大学幼児教育学科長	地方教育研究所との連携	研究企画開発部	学校評価、生活科・総合的学習
池田 輝政	名城大学人間学部教授	「高等教育改革に関する調査研究」への参画	高等教育研究部	高等教育論
加治佐哲也	国立大学法人兵庫教育大学 学校教育学部教授	「教員養成系大学・学部と教育委員会の協働システムに関する開発的研究」への参画		教育経営学
金 泰勲	日本大学文理学部非常勤講師	「韓国と日本の教育改革の動向に関する比較研究」への参画	国際研究・協力部	比較教育学 国際理解教育
上野 淳	東京都立大学大学院工学研究科教授	「教室の健全な環境の確保等に関する調査研究」への参画	文教施設研究センター	建築学
長澤 悟	東洋大学工学部教授	学校施設の防犯対策に係る事例集の作成に関する調査研究	文教施設研究センター	建築計画学
根本 博	文部科学省初等中等教育局主任視学官	全国的かつ総合的な学力調査	教育課程研究センター	教育課程、数学教育
下野 洋	星槎大学教授	「理科及び算数数学の到達度とそれに影響を与える諸因子に関する定点調査研究」への参画	理科及び算数数学の到達度とそれに影響を与える諸因子に関する定点調査研究	科学教育 (地学教育) 環境教育
鎌谷 親善	元東洋大学教授	「新しい時代における大学と産業社会との関連システムの構築に関する調査研究」への参画	新しい時代における大学と産業社会との関連システムの構築に関する調査研究	技術史
吉本 圭一	国立大学法人九州大学 大学院人間環境学研究院助教授	「新しい時代における大学と産業社会との関連システムの構築に関する調査研究」への参画		教育社会学 高等教育論
渡部 宗助	元教育政策・評価研究部長	「戦後教育法制の形成過程に関する実証的調査研究」への参画	戦後教育法制の形成過程に関する調査研究	近現代日本教育史
澤野由紀子	聖心女子大学文学部助教授	「これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究」への参画	これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究	比較教育学 生涯学習体系論
牟田 博光	国立大学法人東京工業大学 大学院社会理工学研究科長	「OECD-PISA」への参画	OECD「生徒の学習到達度調査」に対応した調査研究	教育工学 教育社会学
相良 憲昭	京都ノートルダム大学長	「OECD-PISA」への参画		国際教育 比較教育学
坂本 孝徳	広島工業大学教授	「OECD-PISA」への参画		教育行政 比較教育学
桐村 晋次	法政大学キャリアデザイン学部教授	「生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究」への参画	生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究	キャリアデザイン キャリアカウセリング

(4) 共同研究員

氏名	所属	研究テーマ	担当教官	期間
松崎 太亮	熊本県人吉市立東間小学校 教諭	教育行政における情報教育の評価と政策展開	教育研究情報センター 研究員 福本 徹	平成17年8月1日～ 平成18年1月31日
辻 靖彦	独立行政法人メディア教育開発センター 研究開発部助手	メタデータを用いた教育用コンテンツの共有と流通に関する研究開発	教育研究情報センター 研究員 榎本 聡	平成17年10月1日～ 平成17年12月31日
藤木 卓	長崎大学教育学部 助教授	遠隔授業のためのデジタル動画品質に関する検討	教育研究情報センター 研究員 榎本 聡	平成18年1月1日～ 平成18年3月31日
森田 裕介	長崎大学教育学部 助教授	簡易式三次元仮想空間提示装置を用いた天体学習の実践	教育研究情報センター 研究員 榎本 聡	平成18年1月1日～ 平成18年3月31日
樫本 弥生	株式会社測定研究所 研究員	Webを介した日本語作文自動採点とそのフィードバックシステムの開発	教育研究情報センター 研究員 福本 徹	平成18年1月1日～ 平成18年3月31日

4. 定員及び予算

(1) 定員 (平成17年度末)

	(人)
所長	1
次長	1
部長・センター長・総合研究官	13
総括研究官・主任研究官・研究員	58
教育課程調査官・社会教育調査官	41
事務職員等	40

154
(併任は除く。)

(2) 予算

(単位：千円)

事項	平成17年度	平成16年度
人に伴う経費	1,430,964	1,416,000
管理運営経費	85,150	88,305
政策研究機能高度化推進経費	138,990	133,726
事業経費	1,616,449	1,598,414
国際研究協力経費	120,637	124,896
教育情報ナショナルセンター機能の整備に要する経費	111,027	117,818
計	3,503,217	3,479,159
施設整備費	21,275	21,275
合計	3,524,492	3,500,434

5. 施設等

敷地	【目黒庁舎】	9,735 m ²
	【上野庁舎】	3,150 m ²
	[松戸宿泊施設]	4,966 m ²

建物	【目黒庁舎】	区分	建面積	延面積
		本館 (RC4階建)	1,400 m ²	4,360 m ²
		西館 (RC3階建)	668	2,040
		東館 (RC3階建)	556	1,844
		南館 (RC2階建)	434	725
		渡廊下 (R1階建)	34	34
		実験棟 (RC3階建)	296	882
		設備棟 (RC地下1階)	216	216
		車庫 (鉄筋造)	39	39
		合計	3,643	10,140

※【丸の内庁舎】	区分	延面積
	文部科学省ビル7階 (RC10階建)	532 m ²
	文部科学省ビル3階 (RC10階建)	129
	三菱ビル2階 (RC15階建)	220
	合計	881

【上野庁舎】	区分	建面積	延面積
	本館 (RC3階建)	813 m ²	2,359 m ²
	合計	813	2,359

[松戸宿泊施設]	区分	建面積	延面積
	本館 (RC3階建) (1部地下2階)	1,001 m ²	2,734 m ²
	合計	1,001	2,734

※丸の内庁舎については、民間業者からの借用分

6. 科学研究費補助金による研究一覧

1 科学研究費

(新規研究課題)

番号	研究種目	研究期間 (年度)	研究代表者	研究課題
1	特定領域研究	17-18	長崎 榮三	算数・数学において育成する諸能力とその系列に関する研究
2	〃	17-18	猿田 祐嗣	理科教育の内容とその配列に関する評価・開発研究
3	〃	17-18	小倉 康	科学的探求能力の育成を軸にしたカリキュラムにおける評価法の開発
4	〃	17-18	五島 政一	高校で総合理科を普及させるためのシステム科学に基づいた革新的な教材教具の開発
5	〃	17-18	瀬沼 花子	算数・数学教育における創造性育成に関する内容や指導法の国際比較研究
6	基盤研究(A)	17-20	五島 政一	子どもが主体的に学び、科学を好きになるための教育システムの開発に関する実証的研究
7	基盤研究(B)	17-19	鳩貝 太郎	生物教育における生命尊重についての指導観と指導法に関する調査研究
8	〃	17-19	松原 静郎	中等教育における持続可能な発展を題材とし科学的態度の育成を目指す教材の開発研究
9	基盤研究(C)	17-18	瀬沼 花子	算数・数学の成績や態度等に関する16年間の経年変化の分析的研究
10	〃	17-18	河合 久	国際バカロレア・プログラムにおける教科外活動の位置づけと評価方法に関する研究
11	〃	17-18	屋敷 和佳	市町村合併に伴う自治体行財政構造の変容と学校教育体制の再編に関する研究
12	〃	17-18	下田 好行	学習意欲向上のための総合的戦略に関する研究
13	〃	17-18	西野真由美	科学技術時代に求められる倫理の育成に向けた道徳教育カリキュラムの開発研究
14	萌芽研究	17-19	五島 政一	日本の教育改革を実現するためのネオ・アースシステム教育の開発・実践研究
15	〃	17-18	山田 兼尚	防災学習の支援システム構築のための調査研究
16	〃	17-19	工藤 文三	教科等の再編に関する基礎的研究－準拠枠と方法論の明確化－

(継続研究課題)

番号	研究種目	研究期間 (年度)	研究代表者	研究課題
1	特別研究促進費	15-17	渡辺 良	国際的な教育ネットワークの動向と課題－APECを中心に－
2	特定領域研究	16-17	塚原 修一	江戸期における産業技術と先端科学技術の接点－醸造技術を中心に－
3	基盤研究(A)	15-18	小倉 康	優れた小中学校理科授業構成要素に関する授業ビデオ分析とその教師教育への適用
4	基盤研究(B)	15-17	吉岡 亮衛	学校での学習内容と成人の科学的知識の関係性についての日独比較研究
5	〃	15-17	猿田 祐嗣	理科における論理的表現力に関する経年変化研究
6	〃	15-17	坂野 慎二	少子化と地域差を考慮した基礎学力を保障するための小中高一貫教育の総合調査研究
7	〃	15-18	木岡 一明	学校評価システムの構築に関する開発的研究
8	〃	15-17	佐々木 毅	イギリスの中等教育改革に関する調査研究－総合制学校と多様化政策－
9	〃	15-17	塚原 修一	高等教育市場の国際化状況における政府と質保証の役割
10	〃	15-17	谷田部 玲生	野外学習を通して地学リテラシーを育てるための教師教育プログラムの開発に関する研究
11	〃	15-17	有元 秀文	児童生徒の学習漢字と語彙の習得に関する基礎的調査研究
12	〃	16-18	長崎 榮三	高等学校における離散数学を中心とした新たな教材の開発研究
13	〃	16-18	橋本 昭彦	米国における新しい教育スタンダード・評価の学校現場への定着過程の研究
14	〃	16-18	立田 慶裕	生涯にわたる読書能力の形成に関する総合的研究
15	〃	16-18	名取 一好	中等教育におけるキャリア準備教育の現状とカリキュラム開発に関する国際比較研究
16	〃	15-17	坂谷内 勝	太平洋の教育機関を対象とした日本語コンテンツの実態調査と流通システムの共同開発
17	〃	15-17	永田 佳之	「公設民営」型学校に関する国際比較研究: <公共性>の評価を中心に
18	基盤研究(C)	15-17	結城 忠	教育情報の公開と説明責任の在り方に関する日本・ドイツ・アメリカの比較法制的研究
19	〃	16-18	岩崎久美子	在外教育機関に学ぶ日本人高校生のキャリア意識－日本で育つ青少年との比較－
20	萌芽研究	15-17	松尾 知明	学校教育カリキュラムの構成原理に関する研究
21	〃	15-17	小松 郁夫	複雑系教育経営学の構築に関する比較研究
22	〃	15-17	谷田部 玲生	社会科系教科において国際機関作成教材の利用を推進するための研究
23	〃	15-17	二井 正浩	「現代史」の内容構成および授業構成に関する研究
24	〃	16-17	笹井 宏益	社会教育事業のコミュニティ形成に対する効果に関する研究
25	〃	16-18	川島 啓二	ギャップイヤーの実態と機能に関する実証的研究
26	若手研究(B)	15-17	新野 貴則	芸術にかかわる教科等のカリキュラム開発に関する基礎的研究
27	〃	16-17	榎本 聡	即時情報提示型の観察学習支援システムの開発と評価
28	〃	16-17	萩原 康仁	目標準拠評価の評定結果に対する生徒の納得感に関する調査研究
29	〃	16-18	青木 栄一	地方分権改革による自治体教育行政の変容に関する実証的研究

2 特別研究員奨励費

	採用年度	研究期間 (年度)	研究代表者	研究課題
1	平成14年度	15-17	井上 比呂子	異なる発達段階における自己概念の国際比較－日米の小学生と大学生の構造比較－
2	平成16年度	16-18	鞍馬 裕美	米国の教師教育改革に関する研究－教育学部の再構築に着目して－

7. 外国人来訪者一覧

年月日	来訪者名	国籍等	役職名	来所の目的
17.5.12	Annamajja Lehvo	フィンランド	フィンランド・アカデミー 主任科学アドバイザー	日本の高等教育事情聴取
17.6.2	Georges Haddad 他1名	ユネスコ本部	高等教育課長	ユネスコの活動について意見交換
17.7.27	Minnie Mbalazi Ponda 他7名	ケニア	情報通信省 フィルム製作部編集者	NICER について説明聴取
17.10.20	Karima Ahmed Saaid 他1名	エジプト	教育省理科局長	日本の算数・理科教育課程について事情聴取
17.11.15	李 桂英 他4名	大韓民国	国際教育情報化局 国際教育協力課長	研究所の概要及びアジア圏諸国との教育交流事情について説明聴取
18.1.25	Erissa M. Al Hosani 他5名	アラブ首長国連合	アブダビ教育委員会 コーディネーター	日本の教育政策及び進路指導に関する説明聴取
18.2.16	JICA 数学教育研修団 11名	チリ		日本の教育に関する説明聴取
18.2.21	Germán Bernal Ríos	EC教育文化総局	Socrates/Minerva Action 及び eLearning 担当官	教育に関する情報聴取
18.3.6	アフリカ基礎教育開発 研修団 12名	エチオピア ニジェール タンザニア ウガンダ		日本の教育政策及び研究に関する懇談
18.3.22	Thierry Malan	フランス	教育省視学官	高等教育他に関する講義

8. 研究協力者一覧

(1) 研究協力者

氏名	所属	研究テーマ	担当教官	期間	備考
石井 博子	国際基督教大学教育研究所 非常勤研究員	インドにおけるオルタナティブ教育	研究企画開発部 主任研究官 永田 佳之	17.4.1～ 18.3.31	H.16.5.14～
梶間みどり	佐賀大学高等教育開発センタ ー 講師	現代イギリスの地方教育行政改革に関する研究	教育政策・評価研究部 部長 小松 郁夫	17.4.1～ 18.3.31	H.12.4.1～
青野 裕一	東京電機大学 研究員	教育活動における情報処理能力の育成	教育政策・評価研究部 部長 小松 郁夫	17.4.1～ 18.3.31	H.15.4.1～
多田 順子	玉川大学 大学院生	エンプロイヤビリティとイギリスの高等教育政策	教育政策・評価研究部 部長 小松 郁夫	17.4.1～ 18.3.31	H.15.4.1～
飯嶋 香織	早稲田大学教育学部 東京国 際大学 非常勤講師	新人・若手の採用と人材育成に関する研究	教育政策・評価研究部 部長 小松 郁夫	17.4.1～ 18.3.31	H.15.8.15～
鞍馬 裕美	日本学術振興会 特別研究員	米国の教師教育改革に関する研究—教育学部の再構築に着目して—	教育政策・評価研究部 部長 小松 郁夫	17.4.1～ 18.3.31	H.16.4.1～
渡部 晃正	桜花学園大学 助教授	留学生フローの研究	教育政策・評価研究部 総括研究官 坂野 慎二	17.4.1～ 18.3.31	H.16.4.1～
石井 留奈	桜美林大学大学院 研究生	新制女子大学の成立と米日女性リーダーの役割	教育政策・評価研究部 総括研究官 橋本 昭彦	17.4.1～ 18.3.31	H.13.7.1～
河野 銀子	山形大学教育学部 助教授	米国における教育スタンダード政策と高校卒業資格の変容	教育政策・評価研究部 総括研究官 橋本 昭彦	17.4.1～ 18.3.31	H.14.4.1～
豊 浩子	カリフォルニア大学バークレ ー校教育学大学院 東海大学非常勤講師	産業システム及び教育システムの構造変動と、生徒の職業観及び進路の形成の変容に関する考察	生涯学習政策研究部 総括研究官 岩崎久美子	17.4.1～ 18.3.31	H.15.4.1～
森本 愛	元玉川大学大学院博士課程 大学院生	生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究における調査研究	生涯学習政策研究部 総括研究官 岩崎久美子	17.4.1～ 18.3.31	H.16.5.14～
鈴木 京子	麗澤大学・日本大学 非常勤講師	教員評価における国際比較	初等中等教育研究部 総括研究官 有本 昌弘	17.4.1～ 18.3.31	H.16.7.15～
中村三緒子	日本女子大学 学術研究員	女性の高学歴に伴う晩婚化と職業キャリアの関連性についての教育政策的研究	高等教育研究部長 部長 塚原 修一	17.4.1～ 18.3.31	H.10.4.1～
井口 千鶴	東海大学 非常勤講師	アメリカ高等教育の研究	高等教育研究部 総括研究官 川島 啓二	17.4.1～ 18.3.31	H.12.4.1～
清田 夏代	東京都立大学 非常勤講師	公教育制度におけるアカウントビリティ	高等教育研究部 総括研究官 木岡 一明	17.4.1～ 18.3.31	H.15.4.1～
有働真太郎	青山学院大学 非常勤講師	教員の人事・給与政策	高等教育研究部 総括研究官 木岡 一明	17.4.1～ 18.3.31	H.16.4.1～
中島 千恵	滋賀医科大学、龍谷大学 非常勤講師	アメリカにおける教育改革の動向に関する研究	国際研究・協力部 総括研究官 鏡屋真理子	17.4.1～ 18.3.31	H.16.12.27～
市川 誠	立教大学文学部 助教授	学校教育における宗教の役割	国際研究・協力部 総括研究官 齊藤 泰雄	17.4.1～ 18.3.31	H.7.4.1～
鳥井 康照	早稲田大学 助手	高等教育の国際動向	国際研究・協力部 総括研究官 齊藤 泰雄	17.4.1～ 18.3.31	H.14.4.1～
村田 敏雄	国際協力機構国際協力総合研 修所 国際協力専門員	日本の教育経験を基にした国際教育協力のあり方について	国際研究・協力部 総括研究官 齊藤 泰雄	17.4.1～ 18.3.31	H.14.6.14～
宮島 健次	西武文理大学サービス経営学 部 専任講師	現代イギリスにおける中等教育改革	国際研究・協力部 総括研究官 佐々木 毅	17.4.1～ 18.3.31	H.11.4.1～

角谷 昌則	東京大学大学院教育学研究科 教育学研究員	比較研究の教育的効用	国際研究・協力部 総括研究官 佐々木 毅	17. 4. 1 ~ 18. 3.31	H.15. 4. 1~
柴沼 真	大阪成蹊大学現代経営情報学 部 専任講師	宗教教育・市民性教育	国際研究・協力部 総括研究官 佐々木 毅	17. 4. 1 ~ 18. 3.31	H.15. 4. 1~
大津 尚志	東京理科大学 非常勤講師	イギリスの市民性教育	国際研究・協力部 総括研究官 佐々木 毅	17. 4. 1 ~ 18. 3.31	H.16. 4. 1~
高藤三千代	元コロンビア大学ティーチャ ーズ・カレッジ博士課程 大学院生	学校教育と多様性について	国際研究・協力部 総括研究官 佐々木 毅	17. 4. 1 ~ 18. 3.31	H.16. 6. 1~
Etsuko Obata Reiman (エ ツコ・ オバタ・ライマン)	アリゾナ州立大学 教授	国際社会における日本人の日本語能力向 上のための教育政策の在り方	教育課程研究センター 総括研究官 有元 秀文	17. 4. 1 ~ 18. 3.31	H.16. 5.15~
脇岡 誉士	埼玉県立川越女子高等学校 教諭	教育関連機関、研究施設、企業等との連 携による、高等学校の教育活動の活性化 のための研究	教育課程研究センター 総括研究官 鳩貝 太郎	17.10. 1 ~ 18. 3.31	H.17.10. 1~
黒田 あや	日本学術振興会 特別研究員	フィンランドの教育改革の動向	教育研究情報センター 主任研究官 千々布敏弥	17. 4. 1 ~ 18. 3.31	H.15. 4.11 ~
三村 恭子	元東京工業大学 大学院生	科学技術政策における参加・対話； 科学 教育と科学コミュニケーション	高等教育研究部 部長 塚原 修一	17. 6.13 ~ 18. 3.31	
井上 比呂子	日本学術振興会 特別研究員	自己概念の国際比較	高等教育研究部 部長 塚原 修一	18. 1. 1 ~ 18. 3.31	
野村 ゆかり	高知県高知市立第四小学校 教諭	学校組織マネジメントを活かした学校づ くり	高等教育研究部 総括研究官 木岡 一明	17. 4. 1 ~ 18. 3.31	
三輪 充子	専修大学国際交流センター 非常勤講師	多文化教育における学校の質保証	初等中等教育研究部 総括研究官 有本 昌弘	17.10. 1 ~ 18. 3.31	
宮本 朋子	富山県宇奈月町立愛本小学校 教諭	個に応じ生きる力をはぐくむ学習指導は どうあればよいか	初等中等教育研究部 主任研究官 松尾 知明	17. 5. 9 ~ 17. 8. 8	
鶴見 陽子	中央大学大学院 大学院生	中国における基礎教育の普及と教育支援	国際研究・協力部 総括研究官 鏡屋真理子	17. 4. 1 ~ 18. 3.31	
小宮 明彦	早稲田大学大学院 大学院生	英国における親密性を巡る諸動向	国際研究・協力部 総括研究官 佐々木 毅	17. 4. 1 ~ 18. 3.31	
久保 孝之	神奈川県相模原市立旭中学校 教諭	校内 LAN や学校間イントラネットを活 用した授業のあり方等	教育研究情報センター 総括研究官 小松 幸廣	17. 5. 1 ~ 17. 7.31	
前田 有紀	国際教養大学 講師	教員研修制度（日米比較）	教育研究情報センター 主任研究官 千々布敏弥	17. 4. 1 ~ 18. 3.31	
土橋 星一	富山県山田村立山田中学校 教諭	小中連携・小中一貫教育における教育課 程の在り方について	基礎研究部 総括研究官 工藤 文三	17. 8.22 ~ 17.11.21	
脇岡 誉士	埼玉県立川越女子高等学校 教諭	教育関連機関、研究施設、企業等との連 携による、高等学校の教育活動の活性化 のための研究	教育課程研究センター 総括研究官 鳩貝 太郎	17. 4. 1 ~ 17. 9.30	
大代 裕義	富山県新湊市立奈古中学校 教諭	数学科における評価の在り方	教育課程研究センター 総合研究官 長崎 榮三	17. 4.18 ~ 17. 7.17	
阿部 好貴	広島大学大学院 大学院生	科学技術リテラシーに関する基礎文献・ 先行研究に関する調査	教育課程研究センター 総合研究官 長崎 榮三	17. 8. 1 ~ 17.12.31	
指崎 邦久	富山県氷見市立朝日丘小学校 教諭	児童・生徒の社会的資質や行動力を高め る生徒指導の在り方	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	17. 5. 1 ~ 17. 7.31	
佐野 昌子	富山県高岡市立高陵中学校 教諭	共に生きる姿勢を大切に生徒指導の 在り方について	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	17. 5. 1 ~ 17. 7.31	
山崎 靖弘	富山県立岩瀬中学校 教諭	「ピア・サポート・プログラム」による 集団づくりと自己有用感の育成について	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	17. 5. 1 ~ 17. 7.31	
五十里雅宏	富山県入善町立入善中学校 教諭	ピアサポートを活用した生徒指導の在り 方	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	17.10. 1 ~ 17.12.31	
山岸 英紀	富山県高岡市立高岡西部中学 校 教諭	生徒同士のかかわり合いの中で、問題 を未然に防止する生徒の育成	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	17.10. 1 ~ 17.12.31	
林 三恵子	富山県上市町立上市中学校 教諭	予防教育的な生徒指導のあり方について	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	17.10.14 ~ 18. 1.13	
楠 正裕	栃木県立鳥山女子高等学校 教諭	高等学校のボランティア推進のための学 校と地域のネットワークづくり	社会教育実践研究センタ ー 社会教育調査官 村田 智己	17.10. 1 ~ 18. 3.31	

(2) 外国人研究協力者

氏名	国籍等	職業・所属	研究テーマ	受入担当教官	受入期間	備考
いこんま 李 建 満	大韓民国	韓国教員大学教授	諸外国の教育政策に見られる 児童・生徒の学力に関する研究	生涯学習政策研究部 部長 山田 兼尚	17.4.1～ 18.3.31	
Raphaela Henze	ドイツ	科学研究大臣政策 秘書 ベルリン自由大学 学長補佐	日本の教育制度・教育政策を法 学行政学の視点から明らかに し、それを世界各国の制度等と 比較研究する。	生涯学習政策研究部 総括研究官 笹井 宏益	18.1.4～ 18.2.3	

9. 所内講演会・部内研究会・研究経過報告会等一覧

(1) 所内講演会・部内研究会等

日時	発表者	タイトル
平成17年7月14日	橋本昭彦 教育政策・評価研究部	オレゴン州の教育スタンダード改革の実施とその実情— 州立大学入学PASSシステム導入を中心に—
平成17年9月12日	金谷史明 文部科学省大臣官房 文教施設企画部計画課長	大学法人化した国立大学の施設整備について
平成17年9月15日	小松郁夫 教育政策・評価研究部	学校の外部評価—イギリスと日本—
平成17年9月29日	Dr. Jillian Kinzie, Associate Director インディアナ大学高等教育研究センター	大学教育改革とIR (Institutional Research)の役割 ～ アメリカにおける学生調査を手がかりに～
平成17年10月11日	パシ・レイニカイネン フィンランドユバスキラ 大学教育研究所研究員	TIMSS1999およびPISA2003における日本とフィンランド の理科・数学の成績モデル
平成17年11月11日	渡邊昭彦 豊橋技術科学大学 工学教育国際協力センター長	21世紀の米英の学校の動向
平成17年12月16日	成田幸夫 愛知県豊浦町立片葩小学校長	オープン教育の導入とその後の展開 ～愛知県豊浦町で の先導的取り組みから～
平成17年12月20日	ジョン・ホルマン教授 ヨーク大学	英国の科学教育概要
	イアン・ローレンス先生 バーミンガム大学	アドバンシング物理
	フィル・スコット教授 リーズ大学	高校における科学の概念的知識の教えと学び
平成18年1月12日	青木栄一 教育政策・評価研究部	地方分権期における地方教育行政の変容
平成18年1月28日	青野 透 金沢大学 檜枝光太郎 立教大学 他	大学における教育改善とセンター組織のあり方
平成18年3月27日	アーネスト・サベージ教授 米国ボーリンググリーン州立大学	科学技術リテラシー
平成18年3月31日	坂野慎二 教育政策・評価研究部	ドイツにおける教育政策の示唆するもの

(2) 研究経過報告会

日時	発表者	タイトル
平成17年7月6日	小松郁夫 教育政策・評価研究部 青木栄一 教育政策・評価研究部	教育の地方分権化の実現過程と教育組織の再構築に 関する総合的研究
	立田慶裕 生涯学習政策研究部	基礎体力の向上をめざす生涯にわたる健康教育の総 合的研究
平成17年12月15日	名取一好 教育課程研究センター基礎研究部	これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能 力に関する研究

10. 所内委員一覧

(平成17年度における各委員会等の組織の再編)

平成17年2月に外部評価委員会の報告書が取りまとめられ、現在の委員会の在り方や機能を見直し、所長を中心とした機動的な組織へと再編することが求められた。このことを受けて、平成17年5月に「国立教育政策研究所における運営の改善に関する検討会議」を設置し、諸会議等の運営方法の工夫改善等の検討を行った。同検討会議の中間まとめ（平成17年10月13日）において、政策研究戦略室の設置と研究企画開発委員会の廃止が決定された。最終まとめ（平成17年12月8日）においては、政策研究戦略室に委員会の機能を継承できるものや、委員会における審議事項を運営会議の審議事項に格上げして、効率的・機動的な会議運営をすべきではないか等の考えに基づき、基本的に各委員会を廃止することとされた。

【平成17年度に設置】

策研究戦略室（平成17年10月13日設置）

- ◎尾山眞之助 次長
- 瀬倉 通利 総務部長
- 白間竜一郎 研究企画開発部長
- 笹井 宏益 生涯学習政策研究部総括研究官
（命）企画調整官（次長付）
- 小松 郁夫 教育政策・評価研究部長

【平成17年度継続】

運営会議

- ◎矢野 重典 所長
- 尾山眞之助 次長
- 山中 伸一 次長

（文部科学省大臣官房審議官）

（H17.7.20～）

- 瀬倉 通利 総務部長
- 田浦 宏己 研究企画開発部長

（～H17.6.30）

尾山眞之助 研究企画開発部長（併任）

（H17.9.1～）

- 小松 郁夫 教育政策・評価研究部長
- 山田 兼尚 生涯学習政策研究部長
- 小松 郁夫 初等中等教育研究部長（併任）

（～H17.9.30）

工藤 文三 初等中等教育研究部長

（H17.10.1～）

- 塚原 修一 高等教育研究部長
- 渡邊 良 国際研究・協力部長
- 清水 康敬 教育研究情報センター長
- 折原 守 教育課程研究センター長

（H17.7.20～）

三宅 征夫 教育課程研究センター
基礎研究部長

舟橋 徹 教育課程研究センター
研究開発部長

折原 守 生徒指導研究センター長（併）

（H17.7.20～）

権 廣行 社会教育実践研究センター長

（H17.7.20～）

丹沢 広行 文教施設研究センター長

紀要編集委員会

- ◎尾山眞之助 次長
- 山田 兼尚 生涯学習政策研究部長
- 塚原 修一 高等教育研究部長

【平成17年度に廃止】

人事委員会（平成17年5月12日廃止）

研究企画開発委員会（策研究戦略室の設置に伴い、平成17年10月13日廃止）

- ◎尾山眞之助 次長
- 瀬倉 通利 総務部長
- 田浦 宏己 研究企画開発部長
- 笹井 宏益 生涯学習政策研究部総括研究官
（命）企画調整官（次長付）

以下の委員会は、「国立教育政策研究所における運営の改善に関する検討会議」（最終まとめ）に基づき廃止

評価委員会

- ◎矢野 重典 所長
- 尾山眞之助 次長
- 山中 伸一 次長（文部科学省大臣官房審議官）
- 瀬倉 通利 総務部長
- 田浦 宏己 研究企画開発部長
- 小松 郁夫 教育政策・評価研究部長
（併）初等中等教育研究部長
- 山田 兼尚 生涯学習政策研究部長
- 塚原 修一 高等教育研究部長
- 渡邊 良 国際研究・協力部長
- 清水 康敬 教育研究情報センター長
- 折原 守 教育課程研究センター長
- 三宅 征夫 教育課程研究センター
基礎研究部長
- 舟橋 徹 教育課程研究センター
研究開発部長
- 権 廣行 社会教育実践研究センター長
- 丹沢 広行 文教施設研究センター長

図書館運営委員会

- ◎清水 康敬 教育研究情報センター長
- 野呂瀬 寿 総務部会計課長

太田 知啓 教育課程研究センター研究開発部
研究開発課長
金子 泰久 生徒指導研究センター企画課長
平田 博教 社会教育実践研究センター
企画課長

情報化推進委員会

◎清水 康敬 教育研究情報センター長
瀬倉 通利 総務部長
関崎 徳彦 総務部庶務課長
野呂瀬 寿 総務部会計課長
塚原 修一 高等教育研究部長
木内 匡大 教育研究情報センター
情報支援課長
太田 知啓 教育課程研究センター研究開発部
研究開発課長
平田 博教 社会教育実践研究センター
企画課長

移転連絡協議会

◎田浦 宏己 研究企画開発部長
瀬倉 通利 総務部長
関崎 徳彦 総務部庶務課長
小松 郁夫 教育政策・評価研究部長
(併) 初等中等教育研究部長
清水 康敬 教育研究情報センター長
折原 守 教育課程研究センター長
太田 知啓 教育課程研究センター研究開発部
研究開発課長
金子 泰久 生徒指導研究センター企画課長
平田 博教 社会教育実践研究センター
企画課長

1 1. 国立教育政策研究所著作刊行物

(平成 17 年度)

1 国立教育政策研究所紀要

刊 行 物 名	発行時期	事務局担当
国立教育政策研究所紀要 第 135 集 [特集] 大学と産業社会の関連システム、[論文]、[研究ノート]	平成 18 年 3 月	研究企画開発部

2 報告書・資料

平成 16 年度教育改革国際シンポジウム報告書 —持続可能な開発と 21 世紀の教育—	平成 17 年 10 月	研究企画開発部
戦後教育法制の形成過程に関する実証的調査研究最終報告書	平成 18 年 3 月	教育政策・評価研究部
戦後教育法制の形成過程に関する実証的調査研究 資料 1 —教育に関する法律の改正沿革資料—	平成 18 年 3 月	教育政策・評価研究部
戦後教育法制の形成過程に関する実証的調査研究 資料 2 —文部省職員著作目録—	平成 18 年 3 月	教育政策・評価研究部
生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究報告書 (別冊) —小・中・高校調査質問紙調査集計—	平成 17 年 10 月	生涯学習政策研究部
生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究報告書 (Ⅱ) —大学生のキャリア発達に関する質問紙調査—	平成 18 年 3 月	生涯学習政策研究部
生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究報告書 (Ⅲ)	平成 18 年 3 月	生涯学習政策研究部

—成人のキャリア発達に関する質問紙調査・インタビュー調査—		
基礎体力の向上をめざす生涯にわたる健康教育の総合的研究	平成 18 年 3 月	生涯学習政策研究部
新しい時代における大学と産業社会との相関システムの構築に関する調査研究 中間報告書 7 大学における獲得能力と初期キャリア～ドイツの場合～	平成 17 年 11 月	高等教育研究部
新しい時代における大学と産業社会との相関システムの構築に関する調査研究 中間報告書 8 地域における経済団体等の人材育成事業及び大学等との連携に関する調査	平成 18 年 3 月	高等教育研究部
教員の重要性—優れた教員の確保・育成・定着— (OECD 報告書 [監訳])	平成 17 年 8 月	国際研究・協力部
OECD—PISA 調査から見る日本の教育 —OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2003 年調査結果から見えてくる日本の教育と生徒の現状— (アンドレア・シュライヒャー—OECD 教育局指標分析課長講演会報告)	平成 17 年 8 月	国際研究・協力部
OECD—PISA 生徒の学力到達度調査 (パンフレット)	平成 17 年 8 月	国際研究・協力部
アジア・太平洋地域における「持続可能な開発のための教育」(ユネスコ報告書 [監訳])	平成 18 年 2 月	国際研究・協力部
生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究報告書	平成 18 年 3 月	教育研究情報センター
平成 15 年度教育課程実施状況調査 (小学校・中学校) ペーパーテスト調査集計結果及び質問紙調査集計結果	平成 17 年 4 月	教育課程研究センター
TIMSS2003 算数・数学教育の国際比較 国際数学・理科教育動向調査の 2003 年調査報告書	平成 17 年 5 月	教育課程研究センター
TIMSS2003 理科教育の国際比較 国際数学・理科教育動向調査の 2003 年調査報告書	平成 17 年 5 月	教育課程研究センター
平成 15 年度 小・中学校教育課程実施状況調査 ●結果の概要及び教科別分析 ●ペーパーテスト調査集計結果 ●質問紙調査集計結果—共通— ●質問紙調査集計結果—国語— ●質問紙調査集計結果—社会— ●質問紙調査集計結果—算数・数学— ●質問紙調査集計結果—理科— ●質問紙調査集計結果—英語—	平成 17 年 9 月	教育課程研究センター
教育課程研究センター・生徒指導研究センター関係研究指定校等事業便覧 (平成 17 年度)	平成 17 年 9 月	教育課程研究センター 生徒指導研究センター
PISA2003 年調査・TIMSS2003 年調査 算数・数学に関する評価・分析レポート	平成 17 年 11 月	教育課程研究センター 総合研究官
平成 15 年度 高等学校教育課程実施状況調査教科別報告書 ●「地理歴史」(世界史A、世界史B、日本史A、日本史B、地理A、地理B) ●「公民」(現代社会、倫理、政治・経済)	平成 17 年 12 月	教育課程研究センター
平成 15 年度 高等学校教育課程実施状況調査報告書 ●「地理歴史」(世界史A、世界史B、日本史A、日本史B、地理A、地理B) [市販] ●「公民」(現代社会、倫理、政治・経済) [市販]	平成 18 年 3 月	教育課程研究センター
「これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究」研究資料 ●東アジア地域における資質・能力関連資料	平成 18 年 3 月	教育課程研究センター

●ドイツ・ポルトガルにおける資質・能力関連資料		
「これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究」中間報告書 アメリカの学校教育と児童生徒の資質・能力-アメリカ調査研究班中間報告書-	平成 18 年 3 月	教育課程研究センター
理数定点調査研究報告書	平成 18 年 3 月	教育課程研究センター
平成 17 年度読書活動実践事例集（読書活動優秀実践校実践の概要）	平成 18 年 3 月	教育課程研究センター
総合的な学習の時間実施状況調査報告書<小学校>	平成 18 年 3 月	教育課程研究センター
総合的な学習の時間実施状況調査報告書<中学校>	平成 18 年 3 月	教育課程研究センター
中 1 不登校の未然防止に取り組むために-平成 13-15 年度「中 1 不登校生徒調査」から- (パンフレット)	平成 17 年 7 月	生徒指導研究センター
「キャリア教育」資料集-文部科学省・国立教育政策研究所- 研究・報告書・手引編	平成 18 年 3 月	生徒指導研究センター
不登校支援のための IT 活用ガイド	平成 18 年 3 月	生徒指導研究センター
平成 16・17 年度生徒指導総合連携推進地域における取組状況等について（平成 18 年 3 月）	平成 18 年 3 月	生徒指導研究センター
生涯学習・社会教育関係文献目録（2004. 4~2005. 3）	平成 18 年 4 月	社会教育実践研究センター
生涯学習・社会教育事業事例集-平成 17 年度-	平成 18 年 4 月	社会教育実践研究センター
平成 16 年度都道府県・指定都市等における生涯学習・社会教育に関する答申・建議等	平成 18 年 4 月	社会教育実践研究センター
社会教育主事の職務等に関する実態調査報告書	平成 18 年 4 月	社会教育実践研究センター
環境教育プログラムの開発に関する調査研究報告書	平成 18 年 4 月	社会教育実践研究センター
生涯学習センター等における遠隔社会教育研修プログラムの運用に関する調査研究報告書	平成 18 年 4 月	社会教育実践研究センター
子どもの成長過程における発達資産についての調査研究報告書	平成 18 年 4 月	社会教育実践研究センター
子どもの居場所におけるコーディネーターの研修プログラムの開発報告書	平成 18 年 4 月	社会教育実践研究センター
学校における体験活動ボランティア活動のコーディネーター研修プログラムの開発に関する研究報告書	平成 18 年 4 月	社会教育実践研究センター
社会教育主事等の研修資料 ●社会教育主事のための社会教育計画「理論編」-平成 17 年度- ●社会教育主事のための社会教育計画「実践・事例編」-平成 17 年度- ●社会教育基礎データ集-平成 17 年度- ●博物館に関する基礎資料-平成 17 年度- ●図書館に関する基礎資料-平成 17 年度- ●公民館に関する基礎資料-平成 17 年度-	平成 18 年 4 月	社会教育実践研究センター
文教施設整備に関するデータ Vol. 1 2005 (CD-ROM)	平成 17 年 5 月	文教施設研究センター
教室の健全な環境の確保等に関する調査研究報告書	平成 17 年 12 月	文教施設研究センター
教室の健全な環境の確保等に関する調査研究報告書（概要版）	平成 17 年 12 月	文教施設研究センター
学校施設の耐震化の促進に関する調査研究報告書 -学校施設の質的改善を伴う耐震改修マニュアル-	平成 17 年 12 月	文教施設研究センター
学校施設における非構造部材等の耐震対策事例集	平成 17 年 12 月	文教施設研究センター
学校施設の防犯対策事例集	平成 18 年 2 月	文教施設研究センター

3 広報誌

国立教育政策研究所 広報 (第 146 号～第 148 号)	(年 3 回発行)	研究企画開発部
--------------------------------	-----------	---------

4 英文刊行物

NIER Newsletter 「Vol. 37 No. 2」 「Vol. 37 No. 3」 「Vol. 38 No. 1」	(年 3 回発行)	国際研究・協力部
Best Practices in Professional Learning of Science and Mathematics Teachers	平成 18 年 2 月	国際研究・協力部

5 科学研究費補助金による研究成果報告書

刊 行 物 名	発行時期	研究代表者
国際的な教育ネットワークの動向と課題 - APEC を中心に - 最終報告書	平成 18 年 3 月	渡辺 良 国際研究・協力部長
江戸期における産業技術と先端科学技術の接点 - 醸造技術を中心に -	平成 18 年 3 月	塚原 修一 高等教育研究部長
科学的リテラシーと科学的探究能力	平成 18 年 2 月	小倉 康 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官
幼稚園から第 12 学年までの科学の学習成果に関する共通フレームワーク - 学校カリキュラムに関する協力のための全カナダ協定	平成 18 年 2 月	小倉 康 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官
算数・数学教育における創造性の育成に関する内容や指導法の国際比較研究 (中間報告書)	平成 18 年 3 月	瀬沼 花子 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官
野外学習を通して地学リテラシーを育てるための教師教育プログラムの開発に関する研究 最終報告書	平成 18 年 3 月	谷田部 玲生 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官
東アジア地域における早期教育の現状と課題 最終報告書	平成 17 年 5 月	一見(鎧屋)真理子 国際研究・協力部総括研究官
学校での学習内容と成人の科学的知識の関係性についての日独比較研究	平成 18 年 3 月	吉岡 亮衛 教育研究情報センター 総括研究官
理科における論理的表現力に関する経年変化研究	平成 18 年 3 月	猿田 祐嗣 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官
少子化と地域差を考慮した基礎学力を保障するための小中高一貫教育の総合調査研究	平成 18 年 3 月	坂野 慎二 教育研究情報センター総括研究官
イギリスの中等教育改革に関する調査研究 - 総合制学校と多様化政策 -	平成 18 年 3 月	佐々木 毅 国際研究・協力部総括研究官
高等教育市場の国際化状況における政府と質保証の役割	平成 18 年 3 月	塚原 修一 高等教育研究部長
児童生徒の学習漢字と語彙の習得に関する基礎的調査研究	平成 18 年 3 月	有元 秀文 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官
太平洋の教育機関を対象とした日本語コンテンツの実態調査と流通システムの共同開発	平成 18 年 3 月	坂谷内 勝 研究企画開発部総括研究官
「公設民営」型学校に関する国際比較研究：＜公共性＞の評価を中心に 最終報告書	平成 18 年 3 月	永田 佳之 国際研究・協力部総括研究官
高等学校における離散数学を中心とした新たな教材の開発研究	平成 18 年 2 月	長崎 榮三 教育課程研究センター総合研究官
高等学校生物教育に関する全国調査	平成 18 年 3 月	鳩貝 太郎 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官
持続可能な発展教材の開発研究	平成 18 年 3 月	松原 静郎 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官
教育情報の公開と説明責任の在り方に関する日本・ドイツ・アメリカの比較法制的研究	平成 18 年 3 月	結城 忠 教育政策・評価研究部総括研究官
算数・数学の成績や態度等に関する 16 年間の経年変化の分析的研究 - 項目別反応率一覧 -	平成 18 年 3 月	瀬沼 花子 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官
「いま」を生きる学びとしての芸術教育	平成 18 年 2 月	新野 貴則 教育課程研究センター基礎研究部研究員
目標標準評価の評定結果に対する生徒の納得感に関する調査研究	平成 18 年 3 月	萩原 康仁 教育課程研究センター基礎研究部研究員

6 科学技術調整振興費による研究成果報告書

科学技術リテラシー構築のための調査研究 サブテーマ1 —科学技術リテラシーに関する基礎文献・先行研究に関する調査—	平成18年3月	長崎 榮三 教育課程研究センター総合研究官
--	---------	--------------------------

12. 教育情報データベース一覧

(平成17年度末現在)

(1) 汎用コンピュータによる提供

No.	データベースの名称	収録件数
1.	教育研究所・教育センター刊行論文情報(昭和57年～)	39,361
2.	初等中等教育諸学校における実践的教育研究主題情報(昭和56年～)	167,785
3.	教育学系博士・修士学位論文題目情報(新制大学発足～)	89,669
4.	地方教育センター等における教職員研修講座情報(昭和60年～)	143,520
5.	教育ソフトウェア情報(昭和62年～)	14,742
6.	高校入試問題情報(平成3年～)	76,262
7.	学校教職員等自作の教材・教具情報(平成5年～)	1,237
8.	学習指導要領情報	138
9.	教育研究論文索引情報(昭和43年、昭和58～62年)	30,707
10.	小学校国語教科書情報(昭和22年～)	398
11.	小学校国語教科書掲載作品情報(昭和22年～)	11,036
12.	教科書目録情報(昭和22年～)	29,041
13.	学校に関する情報(平成13年5月1日現在)	58,469
14.	生涯学習事業プログラム情報	91,616

(2) データベースサーバによる提供

No.	データベースの名称	収録件数
1.	高等学校転入学情報	5,454
2.	いじめ問題相談機関情報	4,130
3.	いじめ問題学校・地域取り組み情報	536

13. 教育図書館の活動

(1) 基本統計

平成17年度末図書館蔵書数	482,259冊	(前年度 476,339冊)
平成17年度年間増加冊数	5,920冊	(" -4,592冊)
平成17年度購入図書費	7,437,895円	(前年度 5,300,710円)
試験研究費/庁費	5,943,979円	(" 3,882,859円)
科学研究費	1,493,916円	(" 1,417,851円)
平成17年度継続購入雑誌数	181誌	(" 180誌)
平成17年度年間利用者数	3,960人	(" 3,735人)
平成17年度年間利用冊数	19,211冊	(" 21,143冊)
平成17年度レファレンスサービス件数	1,040件	(" 1,128件)

(2) 平成17年度 蔵書統計

(単位:冊数)

和 書				洋 書			
	前年度	増加冊数	蔵書冊数		前年度	増加冊数	蔵書冊数
0 総記	18,780	98	18,878	0 総記	1,692	26	1,718
1 哲学	8,819	35	8,854	1 哲学	2,820	16	2,836
2 歴史	13,910	57	13,967	2 宗教	1,172	11	1,183
3 社会科学	22,762	685	23,447	3 社会科学	5,465	126	5,591

37 教育	56,907	1,346	58,253
4 自然科学	7,286	26	7,312
5 工学	1,915	37	1,952
6 産業	2,404	13	2,417
7 芸術	2,121	35	2,156
8 語学	2,433	34	2,467
9 文学	3,437	6	3,443
年報等逐次刊行物	4,612	0	4,612
文部省移管図書	8,700	0	8,700
K 教科書	88,662	419	89,081
Z 製本雑誌等	18,606	275	18,881
C 漢籍	19,810	0	19,810
S マイクロフィルム	3,312	504	3,816
SF マイクロフィッシュ	27,118	0	27,118
A 地方教育資料	40,356	473	40,829
P 大学紀要	43,863	1,337	45,200
U CD	51	0	51
V ビデオテープ	7	0	7
Y 戦後教育改革史料	35	0	35
戦後教育資料	1,845	0	1,845
SS・SSF近現代教育史資料	759	0	759
文教協会資料	575	0	575
貴 貴重図書	4	0	4
合 計	399,089	5,380	404,469

37 教育	20,810	287	21,097
4 語学	1,008	12	1,020
5 自然科学	3,359	12	3,371
6 応用科学	866	15	881
7 芸術	190	4	194
8 文学	238	0	238
9 歴史	2,556	17	2,573
年報等逐次刊行物	86	0	86
文部省移管図書	7,800	0	7,800
K 教科書	9,624	0	9,624
Z 製本雑誌等	6,220	0	6,220
F 外国教育資料等	12,796	0	12,796
S マイクロフィルム	523	14	537
U CD	3	0	3
KK 別置教材	22	0	22
合 計	77,250	540	77,790

(3) 平成17年度教育図書館利用統計

ア. 一般公開の開館日数 231日

イ. 利用者数 3,960人

<所内>

利用者	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
所員	176	148	218	132	204	189	161	157	139	168	185	180	2,057
客員研究員	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	6
共同研究員・研究協力者	37	51	62	46	20	73	31	26	22	9	10	4	391
合 計	213	201	280	178	224	262	192	183	161	177	198	185	2,454

<所外>

利用者	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
大学・短大・高専教員	19	23	18	18	25	25	17	14	14	19	23	35	250
小・中・高教員	10	4	7	24	37	2	4	3	7	7	4	9	118
その他学校教員	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	2	6
大学院生	15	16	27	16	23	56	24	22	25	33	25	26	308
大学生	10	27	37	36	45	44	60	64	51	34	11	13	432
その他の学生	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	4
教育研究所員	0	3	1	2	2	0	3	3	1	0	1	4	20
教委・官庁職員	1	3	7	0	2	1	0	0	0	0	0	0	14
学校・団体職員	0	0	0	0	0	2	1	1	4	4	3	4	19
出版・報道関係者	6	9	19	3	6	6	6	4	6	8	4	27	104
その他	9	20	31	21	20	28	16	15	14	16	11	30	231
合計	70	105	147	120	160	167	131	128	123	121	84	150	1,506
教科書利用者数(内数)	25	29	29	30	29	33	28	25	41	43	38	13	363

ウ. 利用冊数 19,211冊

<所内>

利用種別	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
図書貸出	177	140	244	68	219	185	85	117	80	153	593	569	2,630

図書返却	224	166	205	77	132	116	93	80	14	94	108	751	2,060
雑誌貸出	8	17	20	38	16	11	12	34	75	55	42	28	356
雑誌返却	48	25	3	6	11	148	3	10	34	12	1	42	343
合計	457	348	472	189	378	460	193	241	203	314	744	1,390	5,389

<所外>

出納資料の種別	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一般図書及び雑誌等	245	284	486	519	732	743	534	452	457	461	277	878	6,068
教科書	347	374	515	1,074	346	899	1,023	484	904	934	303	344	7,547
マイクロフィルムリール	0	20	1	10	73	11	32	9	18	11	11	11	207
合計	592	678	1,002	1,603	1,151	1,653	1,589	945	1,379	1,406	591	1,233	13,822

エ. 参考質問受付(レファレンスサービス)件数 1,040 件

オ. 資料掲載許可申請受付件数 73 件